

(参考様式2) 社会資本総合整備計画(社会資本整備総合交付金)

平成31年1月25日

計画の名称	京都市地域住宅等整備計画										重点計画の該当																																																
計画の期間	平成27年度～平成31年度(5年間)				交付対象	京都市																																																					
計画の目標	人がつながる 未来につなぐ 京都市らしいすまい・まちづくり 『住み継ぐ』 京都市らしい良質なすまいやまちを守り、育て、大切に手入れをしながら、すまい方や暮らし方とともに次代に引き継ぐ 『そなえる』 災害に備え、被害を最小限に抑えるためのまちづくりを進める 『支え合う』 誰もが安心して暮らすことのできるすまいやまちをみんなで実現する																																																										
計画の成果目標(定量的指標)																																																											
・既存住宅の流通戸数の新築を含めた全流通戸数に対する割合 ・京都市における耐震性が確保された住宅の割合 ・京都市内における一定のバリアフリー化がなされた住宅の割合																																																											
定量的指標の定義及び算定式																																																											
<table border="1"> <tr> <td>住宅土地統計調査の統計データをもとに算出する。 〔既存住宅取得率〕 = (中古住宅の購入戸数) / (新築・中古住宅の購入戸数) (%)</td><td>33%</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>※最終目標値は、京都市建築物耐震改修促進計画(H28～37)におけるH32年度末の目標値(住宅90%)を踏まえて算出している。</td></tr> <tr> <td>住宅土地統計調査等の統計データや事業実施状況をもとに算出する。 〔住宅の耐震化率〕 = 耐震性が確保された住宅数) / (全住宅数) (%)</td><td>76%</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>※</td></tr> <tr> <td>住宅土地統計調査の統計データをもとに算出する。 〔高齢者等が居住する住宅住宅のバリアー化率〕 = (バリアー化された住宅数) / (65歳以上の世帯員がいる世帯数) (%)</td><td>40%</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>82%</td></tr> <tr> <td>住宅地区改良事業の事業計画をもとに算出する。 〔不良住宅の除却率〕 = (不良住宅の除却戸数) / (除却計画戸数) (%)</td><td>79%</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>100%</td></tr> </table>												住宅土地統計調査の統計データをもとに算出する。 〔既存住宅取得率〕 = (中古住宅の購入戸数) / (新築・中古住宅の購入戸数) (%)	33%										※最終目標値は、京都市建築物耐震改修促進計画(H28～37)におけるH32年度末の目標値(住宅90%)を踏まえて算出している。	住宅土地統計調査等の統計データや事業実施状況をもとに算出する。 〔住宅の耐震化率〕 = 耐震性が確保された住宅数) / (全住宅数) (%)	76%										※	住宅土地統計調査の統計データをもとに算出する。 〔高齢者等が居住する住宅住宅のバリアー化率〕 = (バリアー化された住宅数) / (65歳以上の世帯員がいる世帯数) (%)	40%										82%	住宅地区改良事業の事業計画をもとに算出する。 〔不良住宅の除却率〕 = (不良住宅の除却戸数) / (除却計画戸数) (%)	79%										100%
住宅土地統計調査の統計データをもとに算出する。 〔既存住宅取得率〕 = (中古住宅の購入戸数) / (新築・中古住宅の購入戸数) (%)	33%										※最終目標値は、京都市建築物耐震改修促進計画(H28～37)におけるH32年度末の目標値(住宅90%)を踏まえて算出している。																																																
住宅土地統計調査等の統計データや事業実施状況をもとに算出する。 〔住宅の耐震化率〕 = 耐震性が確保された住宅数) / (全住宅数) (%)	76%										※																																																
住宅土地統計調査の統計データをもとに算出する。 〔高齢者等が居住する住宅住宅のバリアー化率〕 = (バリアー化された住宅数) / (65歳以上の世帯員がいる世帯数) (%)	40%										82%																																																
住宅地区改良事業の事業計画をもとに算出する。 〔不良住宅の除却率〕 = (不良住宅の除却戸数) / (除却計画戸数) (%)	79%										100%																																																
全体事業費	合計 (A+B+C+D)	21,682百万円	A	21,404百万円	B	0	C	278百万円	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)																																																
											1.3%																																																
交付対象事業																																																											
A 基幹事業																																																											
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名(事業箇所)	事業内容・規模等	市町村名	事業実施期間(年度)	全体事業費(百万円)	個別施設計画策定状況	備考																																															
1-A1-1	住宅	一般	京都市	直接	市	地域住宅計画に基づく事業	公営住宅等ストック総合改善事業	京都市	H27 H28 H29 H30 H31	7,251	策定済																																																
1-A1-2	住宅	一般	京都市	直接	市	地域住宅計画に基づく事業	公的賃貸住宅家賃低廉化事業	京都市		54	-																																																
1-A1-3	住宅	一般	京都市	直接	市	地域住宅計画に基づく事業	住宅地区改良事業等	京都市		12,570	策定済																																																
1-A1-4	住宅	一般	京都市	直/間	市/個人他	地域住宅計画に基づく事業	すまいをづくり情報発信事業(提案事業)	京都市		313	-																																																
1-A1-5	住宅	一般	京都市	直/間	市/個人他	地域住宅計画に基づく事業	民間住宅バリアフリーリフォーム事業(提案事業)	京都市		35	-																																																
1-A1-6	住宅	一般	京都市	直接	市	地域住宅計画に基づく事業	住宅政策関連調査事業(提案事業)	京都市		10	-																																																
1-A1-7	住宅	一般	京都市	直/間	市/個人他	地域住宅計画に基づく事業	低炭素型すまいまちづくり推進事業(提案事業)	京都市		564	-																																																
1-A1-8	住宅	一般	京都市	直接	市	地域住宅計画に基づく事業	公営住宅等関連事業(提案事業)	京都市		293	-																																																
1-A1-9	住宅	一般	京都市	直/間	市/個人他	地域住宅計画に基づく事業	地域優良賃貸住宅整備事業	京都市		168	-																																																
1-A1-10	住宅	一般	京都市	直/間	市/個人他	地域住宅計画に基づく事業	住宅確保要配慮者専用賃貸住宅改修事業	京都市		20	-																																																
1-A1-11	住宅	一般	京都市	間接	個人他	地域住宅計画に基づく事業	空き家再生等推進事業	京都市		126	-																																																
									合計	21,404																																																	
B 関連社会資本整備事業												備考																																															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間(年度)	全体事業費(百万円)																																																	
									H27 H28 H29 H30 H31																																																		
												合計																																															
番号	一體的に実施することにより期待される効果										備考																																																
C 効果促進事業												備考																																															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間(年度)	全体事業費(百万円)																																																	
1-C1-1	住宅	一般	京都市	直接	市	市営住宅整備等促進事業	移転促進事業等	京都市	H27 H28 H29 H30 H31	278																																																	
												合計																																															
番号	一體的に実施することにより期待される効果										備考																																																
1-C1-1	公営住宅等整備事業、公営ストック改善事業(1-A1-1)、住宅地区改良事業等(1-A1-3)を実施するため、市営住宅の除却、居住者の移転等を実施することにより、安全で円滑な改善工事の実施を図る。																																																										
D 社会資本整備円滑化地籍整備事業												備考																																															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名(事業箇所)	事業内容(面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)	全体事業費(百万円)																																																	
									H27 H28 H29 H30 H31																																																		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H27	H28	H29	H30	H31
配分 (a)	1,169	1,040	503	522	
計画別流用増△減額 (b)	0	0	0	0	
交付額 (c=a+b)	1,169	1,040	503	522	
前年度からの繰越額 (d)		144	438	50	
支払済額 (e)	1,025	746	891	528	
翌年度繰越額 (f)	144	438	50	44	
うち未契約繰越額 (g)	107	313	27	10	
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0	0	
未契約繰越+不用率 (h = (g+h)/(c+d))	9.2%	26.5%	2.8%	1.8%	
未契約繰越+不用率が10%を超えている場合その理由	—	平成28年度補正予算(10月)において配当を受けた交付金を財源とする本市の補正予算の議決が12月9日となつたことから、一部の事業について年度内契約にまで至らなかつたため。	—	—	

※ 平成27年度以降の各年度の決算額を記載。